

年 頭 挨 拶

会 長 竹 中 登 一



会員の皆様、あけましておめでとうございます。2011年の年頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

昨年を振り返りますと、2年前からの金融不安の実体経済への波及が続く中、わが国を含めた世界経済が漸く回復基調に向かっていますが、円高の影響等により輸出関連産業を中心に困難な状況を打開すべく努力が続いています。昨年6月に政府より「元気な日本」復活のシナリオを標榜する新成長戦略が発表され、その実現に向けた施策が新成長戦略実現会議を中心として検討されつつありますが、経済活性化

や国際競争力強化など将来のわが国のあるべき姿を見据えた革新的な諸施策を切に期待しています。

知的財産分野に目を向けますと、昨年は産業財産権制度125周年の節目にあたり特許庁を中心に各種記念事業がなされました。また、一昨年在現行特許法である昭和34年法の制定から50年目の節目に当り、この間に経済のグローバル化や特許を始めとする知的財産を巡る環境が大きく変化していることに鑑みて特許庁における「特許制度研究会」にて今後の特許制度のあり方について広範な論点に関する議論がなされましたが、昨年にはこれらについて今後の法改正に向けた議論が産業構造審議会にてなされました。更に、環境分野におけるグローバルレベルでの対策が重要な課題であり、10月には名古屋で生物多様性条約COP10会合が、また11月にはカンクンにて気候変動枠組条約COP16会合が開催されました。何れも知的財産や技術移転が大きく関係しますが、前者においてはアクセスと利益配分に関する名古屋議定書が採択され、当協会からも意見発信していました懸念事項である特許出願への出所開示義務等の知的財産制度への影響について言及されない内容でした。今後もグローバルな課題に配慮しつつ産業競争力強化に資するこうした国際的な課題解決の促進が期待されます。

さて、わが国の知財戦略に関して知財推進計画2010では、①国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、②コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、③知的財産の産業横断的な強化策の3つの戦略と重点施策および工程表が示されました。新たな知の創造を推進し、それをグローバル競争に資する事業化に結び付けるオールジャパンでの取組みが強調される中、これまで以上の創造・研究開発・産学連携の推進とそれらに適した知財戦略のあり方が必要と考えます。

当協会では、景気低迷期にあってもイノベーションを経済成長のエンジンとし、将来の産業競争力を支える重要な経営資産である知財の位置付けは不変のものとして、これをより有効に活用できるようにすることを目的として活動を続けています。特に、これまで推進してきました経営に資する知財活動を更に深化させ、基礎研究の段階からの事業化を見据えた知財価値の見える化やそれを推進する人材育成などの取り組みを強化していかなければなりません。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

更に、産業のグローバル化における競争力強化に繋がる国際的活動の推進も重要で、当協会のスローガンである「世界から信頼され、世界をリードするJIPA」の実践に努めたいと思います。その活動の一環として、3極特許庁会合等の場で検討された日米欧間で特許の審査結果を相互活用することで海外で迅速な取得を可能にする制度「特許審査ハイウェイ（PPH）」の他国への拡大を支持するとともに、これまで当協会が要望してきました“Same Application”，“Same Search”，“Same Examination”，“Same Patent”の実現に向けて今後も欧米中韓のユーザー団体との連携を継続して行きたいと思います。また、国際的な課題である環境問題につきましても、省エネ等の技術開発が進んでいるわが国の国際貢献が期待される場所ですが、当協会が提案し国際知的所有権機関（WIPO）と連携して具体化を進めている「Green Technology Package Program（GTPP）」スキームの活用によりこうした技術を求める国への知財を含めた技術移転が技術保有者の利益を損ねることなくWin-Winの形で効果的に進むようなしくみの実現に向けた活動を続けたいと思います。

模造品・海賊版対策につきましても、国際的なビジネスを行う上での重要な課題であり、これまでの日本政府、民間団体の努力が少しずつ実を結ぶ形が見えてきつつあります。今後も、アジア諸国を始めとした多くの地域での知財マインド向上を含めて継続的な働きかけが必要と思います。当協会としても、国際知的財産保護フォーラムを通じて継続的に欧米ユーザー団体と連携してこの対策に取り組んでいるところです。

日本知的財産協会の会員数も年々増加して、1,202会員となっています。これからも皆様のご支援とご協力の下に、産業の発展に貢献する知財活動を目指してより積極的に推進して行きたいと思いません。

冒頭に申し上げたように、経済環境が未だ厳しい現況ですが、今こそ将来の日本の産業競争力強化のために、またグローバルな事業環境改善のために知財面で何をしなければならないかを考え、実践する良い時機です。知財立国を目指すわが国において、将来の産業成長のキーとなる知財を生かす活動を、厳しい環境にもめげることなく明るくやってみましょう。会員の皆様のご活躍とご健勝をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。